

# 財務分析

## 連結業績概況

### 事業環境及び業績

2017年6月期（2016年7月1日から2017年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果も出現し、緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があることなど、不透明な状況が依然として続いています。

小売業界におきましては、雇用環境や所得環境が着実に改善しているものの、力強さが見られない景況感のもと、家計消費支出の低迷は長期化しており、節約志向や選別消費の傾向がますます強くなっています。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を実施しました。

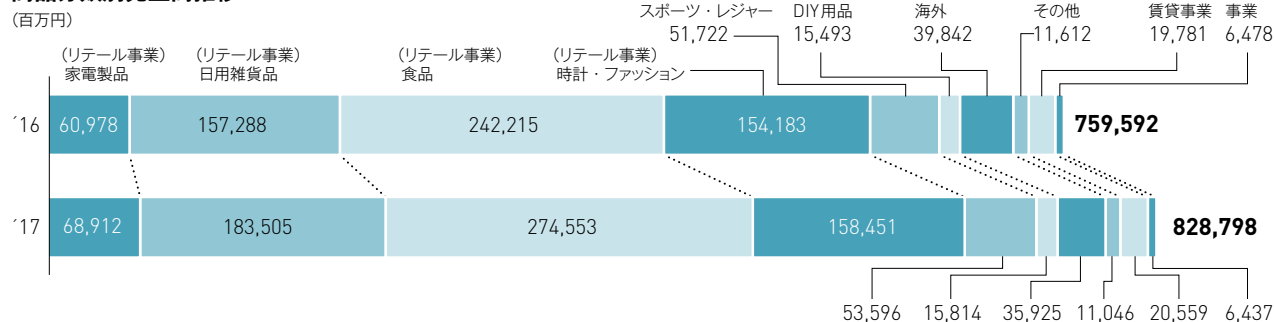
当期に出店した主な店舗としては、2016年8月に国内初となる「離島」への商品供給というインフラ整備を図

た「MEGAドン・キホーテ宮古島店（沖縄県宮古島市）」をオープンし、同年11月には、本州で唯一の未出店地であった鳥取県に「ドン・キホーテ鳥取本店（鳥取県鳥取市）」をオープンしました。さらに、2017年5月には、当社グループのアイデンティティともいえる感性豊かな商品群の品揃えを強化するだけではなく、生鮮食品や日用消耗品・家庭雑貨品を豊富に取り扱う「進化型旗艦店舗」として「MEGAドン・キホーテ渋谷本店（東京都渋谷区）」をオープンしています。

また、2014年3月からサービスを開始した当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」の会員数が、2017年5月1日に500万人を突破しました。「majica」については、チャージ時のポイント付与や会員割引、公式スマホアプリによる「カードレスサービス」及び「電子レシートシステム（m!レシート）」、国内外のお客さまとの接点を強化した「majica Premium（マジカプレミアム）」など、サービスの拡充・強化に努めてまいりました。

さらに、当社グループのプライベートブランド（PB）商品開発については、2017年3月に「ジブン専用PC&タブレット」が、第4回「ジェネリック家電製品大賞」の大

### 商品分類別売上高推移



商品分類別売上高・構成比	2016		2017	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	733,333	96.5	801,802	96.7
家電製品	60,978	8.0	68,912	8.3
日用雑貨品	157,288	20.7	183,505	22.1
食品	242,215	31.9	274,553	33.1
時計・ファッション用品	154,183	20.3	158,451	19.1
スポーツ・レジャー用品	51,722	6.8	53,596	6.5
DIY用品	15,493	2.0	15,814	1.9
海外	39,842	5.3	35,925	4.3
その他	11,612	1.5	11,046	1.4
テナント賃貸事業	19,781	2.6	20,559	2.5
その他事業	6,478	0.9	6,437	0.8
合計	759,592	100.0	828,798	100.0

賞及びデジタル家電部門賞を受賞し、同年6月に発売した「4K対応50V型液晶テレビ」が即時完売するなど、確実に進化しています。また、アパレル部門のPB商品として開発した2つのブランドを本格稼働させ、今後の成長戦略のカギとして展開しています。

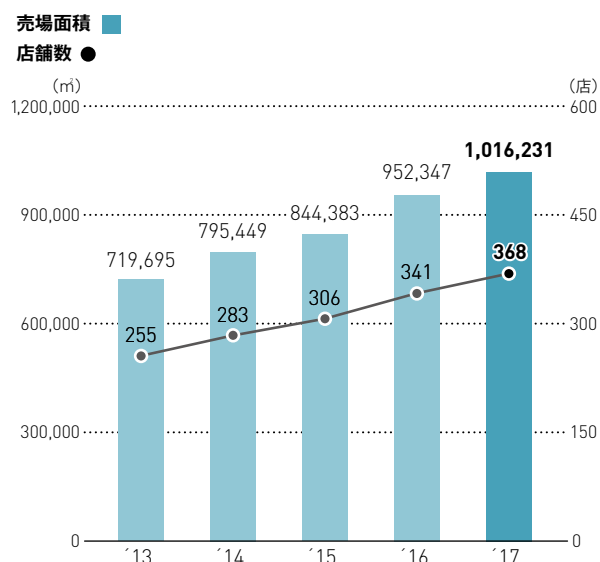
当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

この結果、当期は売上高8,287億98百万円（前期比9.1%増）、営業利益461億85百万円（同6.9%増）、経常利益455億23百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益330億82百万円（同32.7%増）と引き続き、増収増益を達成することができました。

## 店舗数

2017年6月期におきましては、関東地方に14店舗、中部地方に4店舗、近畿地方に8店舗、中国地方に1店舗、九州地方に5店舗と合計32店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ27店舗、株式会社長崎屋1店舗、ドイツ株式会社3店舗及び株式会社ライラック1店舗となります。その一方で、店舗建替のためMEGA山下公園店を、店舗移転のためパウ金沢店及びドン・キホーテ渋谷店を、さらに事業効率改善のためドン・キホーテ静岡松富店及び同大曲店を閉店しました。

この結果、2017年6月末時点における当社グループの総店舗数（海外含む）は、368店舗（2016年6月末時点341店舗）となりました。



## セグメント別業績の状況

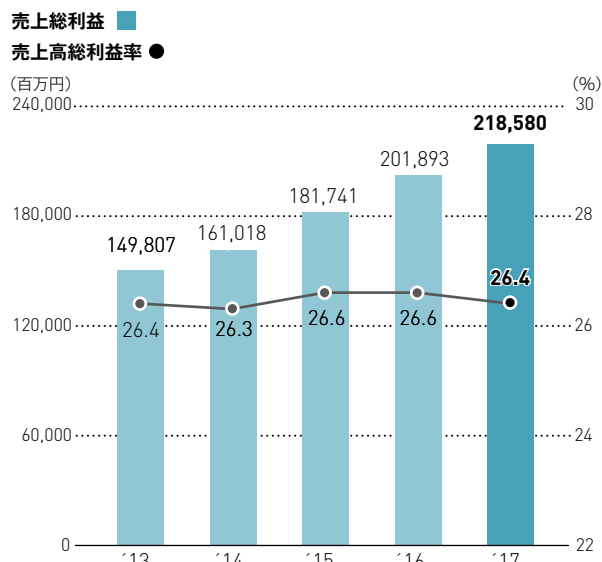
### ■ リテール事業

当期における売上高は、前期と比較し684億69百万円増加して、8,018億2百万円（前期比9.3%増）、営業利益は236億93百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が大勢を占める消費環境を反映して、食品や日用雑貨品などの生活必需品が販売シェアを拡大し、さらに再来日者を含めた客数増が継続しているインバウンド消費は、化粧品類や医薬品を中心とした消耗品需要が貢献しており、既存店売上高成長率は2.6%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応が顧客リピート率を高めたことに加えて、他社シェアの獲得も進んでおり、食品や日用消耗品などの販売高が増加し、既存店売上高成長率は2.8%増となりました。

### ■ テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し7億78百万円増加して、205億59百万円（同3.9%増）、営業利益は161億23百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。



## 財務分析

### ■ その他事業

当期における売上高は、前期と比較し41百万円減少して、64億37百万円（同0.6%減）、営業利益は63億95百万円となりました。

### 営業利益

食品や日用消耗品など高回転の最寄り品は価格訴求の手を緩めず、お客さま数を増加させると同時に非食品部門でバランスをとる施策を強化しました。一方でプライベートブランド商品やスポット調達を有効活用することにより売上総利益は増益となりました。販売費及び一般管理費は、「攻めの経営」を推進したことにより人件費及び地代家賃等の新店に係る諸費用が増加しました。一方、既存店については、セールスマックス変化と作業工数増を補う業務改善や労務対策及び組織大改革等が奏功したことにより光熱費や備品消耗品等が減少しました。これにより営業利益は461億85百万円（前期比6.9%増）となりました。

### 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

減損損失15億37百万円、店舗閉鎖損失9億59百万円及び固定資産除却損2億51百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、固定資産売却益95億47百万円、関係会社株式売却益29億68百万円が特別利益

に計上されたこと、さらに増収効果もあり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ455億23百万円（前期比3.9%増）、330億82百万円（同32.7%増）と増益となりました。

### 2018年6月期の業績予想

今後の見通しにつきましては、引き続き、先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

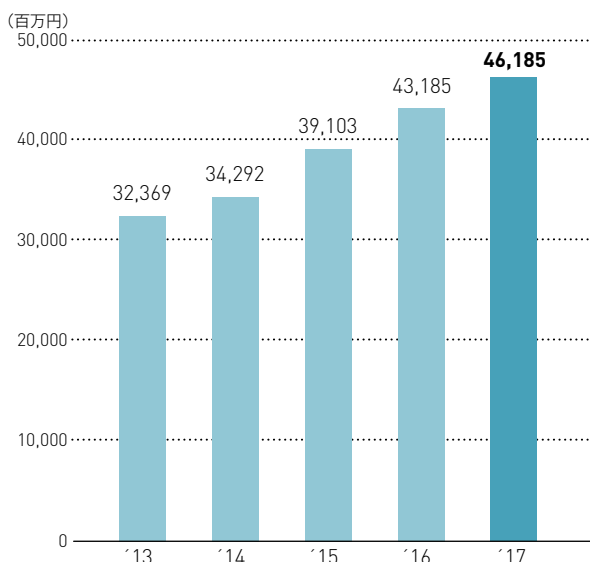
このような環境の中、小売業界におきましては、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などがさらに加速していくものと考えています。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、2008年からスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に店舗開発を進めるとともに、新業態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

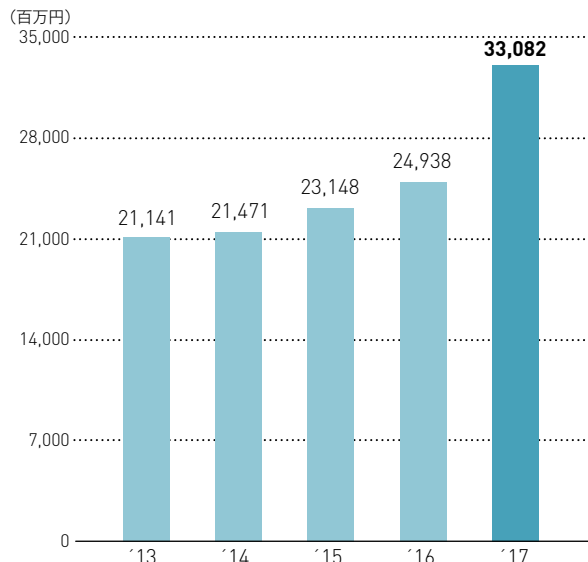
店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、当社グループの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく配置しながら、全国展開を進めてまいります。

また、「ポストGMS」として認知度が高まり、収益力

### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



が向上しているファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」は、単独出店はもとよりショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するなど、展開を加速すると同時に事業効率の改善を進めています。

海外事業につきましては、米国ハワイ州に24店舗のスーパーマーケットを展開するQSI, inc.を連結子会社化し、さらに、東南アジア1号店となる店舗をシンガポール共和国の商業施設にオープン予定としていますが、いずれも当社グループにおける成長戦略を実現する新たなリソース開発拠点であり、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えています。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圈のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド商品の販売を強化し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいります。

これらを踏まえ、2018年6月期における業績予想は、売上高8,800億円（前期比6.2%増）、営業利益480億円（同3.9%増）、経常利益480億円（同5.4%増）、親会

社株主に帰属する当期純利益280億円（同15.4%減）を見込んでいます。

## 財政状態の分析

2017年6月末時点の総資産は、前期末比823億円増加して、6,428億68百万円となりました。流動資産は、前期末比316億8百万円増加の2,275億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が334億46百万円、新規出店に伴い商品及び製品が65億69百万円増加したことによります。

有形固定資産は187億14百万円増加の3,107億66百万円となりました。主な内訳は、当期中の新規出店32店及び次期以降の出店物件の獲得により、土地が58億33百万円、建物及び構築物が105億9百万円増加したことによるものです。

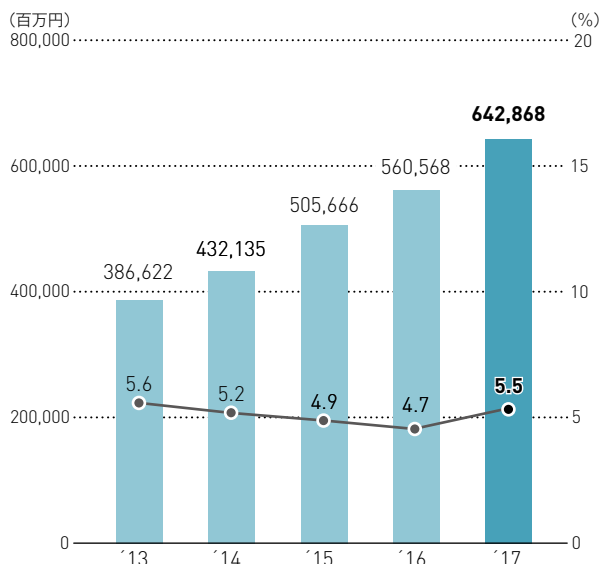
無形固定資産は、のれんの減少などにより前期末比11億17百万円減少して158億88百万円となりました。

負債合計は、前期末比469億17百万円増加して、3,629億38百万円となりました。

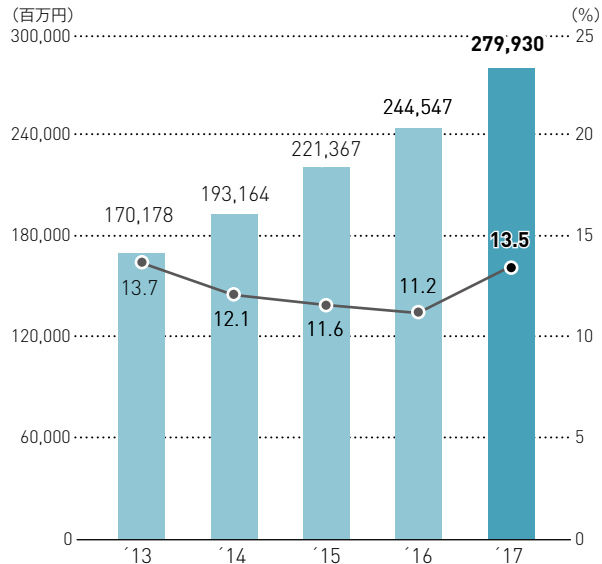
流動負債は、買掛金が154億67百万円増加、短期の有利子負債が79億2百万円減少したことなどにより、前期末比168億30百万円増の1,648億25百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が395億56百万円増加した一方、社債が15億81百万円減少したことなどにより、前

総資産 ■  
総資本利益率 (ROA) ●



純資産 ■  
自己資本利益率 (ROE) ●



## 財務分析

期末比300億87百万円増加して、1,981億13百万円となりました。

また、デット・エクイティ・レシオは前期末比0.04ポイント上昇し、0.71倍となりました。当期末の有利子負債は1,845億50百万円、有利子負債依存率は28.7%（前期末27.6%）となりました。なお、純負債は前期末比33億72百万円減少して1,082億10百万円となりました。自己資本比率は前期末比1.0ポイント減少の40.3%、自己資本利益率（ROE）は2.3ポイント増加の13.5%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、固定資産売却益及び関係会社株式売却益の計上、新規出店に伴うたな卸資産の増加並びに法人税等の支払額といった減少要因により、564億41百万円となりました。投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等により405億93百万円となりました。また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方で、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額とい

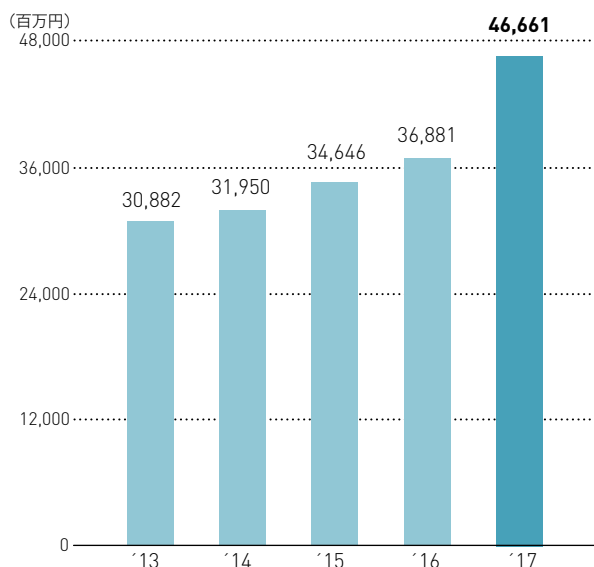
た減少要因により、176億44百万円となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、335億98百万円増加し、780億94百万円となりました。

### 設備投資の状況

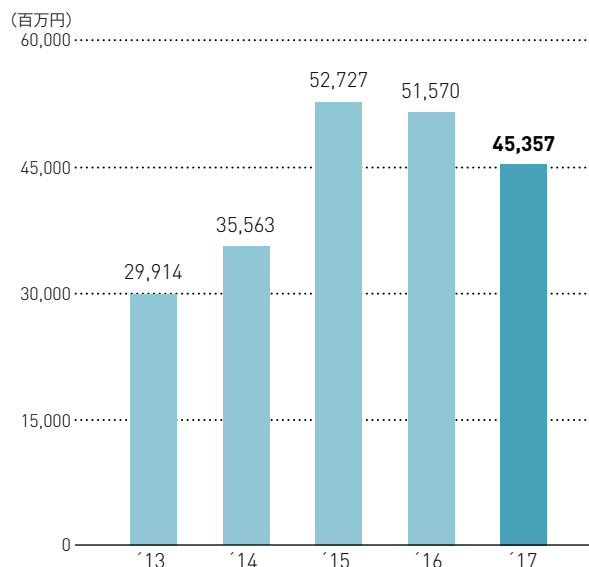
当社グループは、2017年6月期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設32店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。この結果、2017年6月期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業224億53百万円、テナント賃貸事業226億66百万円、その他事業2億38百万円となりました。また、当期において、減損損失15億37百万円及び店舗閉鎖損失9億59百万円を計上しました。

#### キャッシュ・フロー



\* キャッシュ・フロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金支払額

#### 設備投資



# リスク情報

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2017年6月期有価証券報告書提出日（2017年9月27日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

### 1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20～30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

### 5. 法律による規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など）を受けております。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

### 6. 資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

### 7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 10. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューデリジェンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合などが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 13. 為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

### 14. 自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 15. 在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

# 連結貸借対照表

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記7、17、25）	¥76,340	¥42,894	\$682
受取手形及び売掛金（注記7）	8,966	7,720	80
買取債権（注記7、17）	—	6,606	—
たな卸資産（注記5、17）	123,969	117,400	1,107
前払費用	3,525	3,214	31
繰延税金資産（注記18）	7,540	7,210	67
その他（注記25）	7,263	10,999	65
貸倒引当金（注記7）	(18)	(66)	(0)
<b>流動資産合計</b>	<b>227,585</b>	<b>195,977</b>	<b>2,032</b>
<b>投資：</b>			
関連会社への投資（注記7）	4,646	2,296	41
その他の投資有価証券（注記7、8）	2,893	3,440	26
出店仮勘定	4,620	6,458	41
長期貸付金（注記7）	23,171	864	207
貸倒引当金（注記7）	(164)	(192)	(1)
<b>投資合計</b>	<b>35,166</b>	<b>12,866</b>	<b>314</b>
<b>有形固定資産（注記17、21、26）：</b>			
土地	171,018	165,185	1,527
建物及び構築物	204,354	185,739	1,825
工具、器具備品	59,936	55,896	535
建設仮勘定	3,643	1,899	33
その他	413	399	3
<b>合計</b>	<b>439,364</b>	<b>409,118</b>	<b>3,923</b>
控除：減損損失累計額	(5,742)	(4,906)	(51)
控除：減価償却累計額	(122,856)	(112,160)	(1,097)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>310,766</b>	<b>292,052</b>	<b>2,775</b>
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	5,363	6,852	48
その他	10,525	10,153	94
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,888</b>	<b>17,005</b>	<b>142</b>
<b>その他の資産：</b>			
敷金及び保証金（注記7、17）	40,474	35,645	361
長期前払費用	3,214	2,754	29
繰延税金資産（注記18）	8,801	3,310	79
その他	2,511	2,564	22
貸倒引当金（注記7）	(1,537)	(1,605)	(14)
<b>その他の資産合計</b>	<b>53,463</b>	<b>42,668</b>	<b>477</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥642,868</b>	<b>¥560,568</b>	<b>\$5,740</b>

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
負債			
流動負債：			
買掛金（注記7）	¥85,661	¥70,194	\$765
短期借入金（注記7、9、10、11、17）	285	1,680	3
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記7、9、17）	24,793	31,304	221
債権流動化に伴う支払債務（注記7、12）	7,152	7,147	64
未払費用（注記7）	9,964	8,799	89
未払法人税等（注記7）	9,128	5,573	82
ポイント引当金	1,691	1,327	15
その他（注記17、18）	26,151	21,971	233
流動負債合計	164,825	147,995	1,472
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記7、9、17）	159,604	121,644	1,425
債権流動化に伴う長期支払債務（注記7、12）	19,366	26,876	173
資産除去債務（注記27）	6,000	5,177	54
負ののれん	353	439	3
その他（注記17、18）	12,790	13,890	114
固定負債合計	198,113	168,026	1,769
負債合計	362,938	316,021	3,241
純資産（注記3、14、23）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2016—468,000,000株			
2017—468,000,000株			
発行済株式数：			
2016—158,118,160株			
2017—158,178,760株	22,425	22,382	200
資本剰余金	19,425	25,215	173
新株予約権	98	23	1
利益剰余金	216,446	184,205	1,933
その他有価証券評価差額金	326	12	3
為替換算調整勘定	445	(272)	4
控除：自己株式			
2016—4,633株			
2017—4,633株	(14)	(14)	(0)
計	259,151	231,551	2,314
非支配株主持分	20,779	12,996	185
純資産合計	279,930	244,547	2,499
負債及び純資産合計	¥642,868	¥560,568	\$5,740

注記参照



# 連結損益計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2017	2016	2017
売上高	¥828,798	¥759,592	\$7,400
売上原価（注記5）	610,218	557,699	5,448
売上総利益	218,580	201,893	1,952
販売費及び一般管理費（注記19、20）	172,395	158,708	1,540
営業利益	46,185	43,185	412
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	968	706	9
固定資産売却益（注記24）	9,547	117	85
関係会社株式売却益（注記25、28）	2,968	—	27
持分法による投資利益	511	—	5
受取手数料	449	426	4
支払利息及び社債利息	(1,145)	(1,003)	(10)
債権流動化費用	(502)	(601)	(5)
支払手数料	(2,174)	(189)	(19)
減損損失（注記21）	(1,537)	(179)	(14)
固定資産除却損（注記24）	(251)	(279)	(2)
店舗閉鎖損失（注記24）	(959)	(1,197)	(9)
その他（注記15、21）	1,265	1,127	11
税金等調整前当期純利益	55,325	42,113	494
法人税、住民税及び事業税（注記18）：			
法人税、住民税、事業税	19,339	13,515	173
法人税等調整額	(3,111)	(957)	(28)
当期純利益	39,097	29,555	349
非支配株主に帰属する当期純利益	6,015	4,617	54
親会社株主に帰属する当期純利益	¥33,082	¥24,938	\$295

注記参照

## 経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2017	2016	2017
営業利益	¥46,185	¥43,185	\$412
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	968	706	9
持分法による投資利益	511	—	5
受取手数料	449	426	4
支払利息及び社債利息	(1,145)	(1,003)	(10)
債権流動化費用	(502)	(601)	(5)
支払手数料	(2,174)	(189)	(19)
その他	1,231	1,273	10
経常利益	45,523	43,797	406
特別利益・損失：			
固定資産売却益	9,547	117	85
関係会社株式売却益	2,968	—	27
減損損失	(1,537)	(179)	(14)
固定資産除却損	(251)	(279)	(2)
店舗閉鎖損失	(959)	(1,197)	(9)
その他	34	(146)	1
税金等調整前当期純利益	¥55,325	¥42,113	\$494

# 連結包括利益計算書 (注記16)

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017	2016
当期純利益	¥39,097	¥29,555	\$349	\$349
その他の包括利益：				
その他有価証券評価差額金	304	(572)	3	3
為替換算調整勘定	706	(2,355)	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	(3)	—	(0)	(0)
その他の包括利益合計	1,007	(2,927)	9	9
包括利益	¥40,104	¥26,628	\$358	\$358
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	¥34,115	¥22,020	\$305	\$305
非支配株主に係る包括利益	5,989	4,608	53	53

1株当たり情報：

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017	2016
当期純利益 (注記23)	¥209.18	¥157.76	\$1.87	\$1.87
潜在株式調整後当期純利益 (注記23)	209.04	157.65	1.87	1.87
現金配当金	26.00	22.00	0.23	0.23

注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)								
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	非支配株主持分	純資産合計
2015年6月30日残高	¥22,227	¥25,030	¥13	¥162,428	¥569	¥2,090	¥(3)	¥9,013	¥221,367
現金配当	—	—	—	(3,159)	—	—	—	—	(3,159)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	24,938	—	—	—	—	24,938
新株の発行	155	155	—	—	—	—	—	—	310
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(11)	—	(11)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	(2)	—	—	—	—	(2)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	30	—	—	—	—	—	—	30
その他	—	—	10	—	(557)	(2,362)	—	3,983	1,074
2016年6月30日残高	¥22,382	¥25,215	¥23	¥184,205	¥12	¥(272)	¥(14)	¥12,996	¥244,547
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	2,406	—	—	—	2,484	4,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥22,382	¥25,215	¥23	¥186,611	¥12	¥(272)	¥(14)	¥15,480	¥249,437
現金配当	—	—	—	(3,479)	—	—	—	—	(3,479)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	33,082	—	—	—	—	33,082
新株の発行	43	42	—	—	—	—	—	—	85
連結範囲の変動	—	—	—	(4)	—	—	—	—	(4)
連結子会社の増資による持分の増減	—	(4,150)	—	(0)	—	—	—	—	(4,150)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(1,682)	—	—	—	—	—	—	(1,682)
その他	—	—	75	236	314	717	—	5,299	6,641
2017年6月30日残高	¥22,425	¥19,425	¥98	¥216,446	¥326	¥445	¥(14)	¥20,779	¥279,930

	単位：百万U.S.ドル (注記2)								
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	非支配株主持分	純資産合計
2016年6月30日残高	\$200	\$225	\$0	\$1,645	\$0	\$(2)	\$(0)	\$116	\$2,184
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	21	—	—	—	22	43
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$200	\$225	\$0	\$1,666	\$0	\$(2)	\$(0)	\$138	\$2,227
現金配当	—	—	—	(31)	—	—	—	—	(31)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	295	—	—	—	—	295
新株の発行	0	0	—	—	—	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)
連結子会社の増資による持分の増減	—	(37)	—	(0)	—	—	—	—	(37)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(15)	—	—	—	—	—	—	(15)
その他	—	—	1	2	3	6	—	47	59
2017年6月30日残高	\$200	\$173	\$1	\$1,933	\$3	\$4	\$(0)	\$185	\$2,499

注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2017	2016	2017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥55,325	¥42,113	\$494
減価償却費及びその他の償却費	15,952	15,092	142
減損損失	1,537	179	14
負ののれん償却額	(86)	(86)	(1)
貸倒引当金の増減額	(51)	60	(0)
受取利息及び受取配当金	(968)	(706)	(9)
支払利息及び社債利息	1,145	1,003	10
関係会社株式売却益	(2,968)	—	(27)
投資有価証券売却益	(215)	—	(2)
持分法による投資利益	(511)	—	(5)
有形固定資産除売却損益	(9,291)	163	(83)
店舗閉鎖損失	959	1,197	9
敷金保証金の賃料相殺	1,754	1,457	16
売上債権の増加額	(2,928)	(2,264)	(26)
たな卸資産の増加額	(6,517)	(23,022)	(58)
仕入債務の増加額	9,108	9,745	81
その他の流動資産の減少額	592	3	5
その他の流動負債の増減額	5,472	(8)	49
その他の固定負債の減少額	(42)	(11)	(0)
その他	3,199	842	29
小計	71,466	45,757	638
利息及び配当金の受取額	702	500	6
利息の支払額	(1,150)	(1,005)	(10)
法人税等の支払額	(15,830)	(17,772)	(141)
法人税等の還付額	1,203	1,630	11
持分法適用会社からの配当金の受取額	50	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,441	29,110	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(59)	(89)	(1)
定期預金の払戻による収入	59	389	1
有形固定資産の取得による支出	(39,398)	(43,736)	(352)
有形固定資産の売却による収入	16,594	1,144	148
無形固定資産の取得による支出	(858)	(465)	(8)
敷金及び保証金の差入による支出	(3,552)	(4,492)	(32)
敷金及び保証金の回収による収入	224	170	2
出店仮勘定の差入による支出	(1,950)	(3,341)	(17)
投資有価証券の売却による収入	1,122	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（注記25）	3,265	—	29
関係会社株式の取得による支出	(3,527)	(176)	(31)
貸付けによる支出	(22,818)	(1,685)	(204)
貸付金の回収による収入	10,242	9	92
その他	63	75	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(40,593)	(52,197)	(362)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増減額	1,249	(110)	11
長期借入れによる収入	44,086	38,934	394
長期借入金の返済による支出	(18,734)	(18,019)	(167)
社債の発行による収入	18,302	26,680	163
社債の償還による支出	(13,001)	(19,173)	(116)
債権流動化の返済による支出	(7,985)	(7,621)	(71)
株式の発行による収入	85	310	1
配当金の支払額	(3,479)	(3,159)	(31)
非支配株主への配当金の支払額	(660)	(646)	(6)
その他	(2,219)	(48)	(20)
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,644	17,148	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	(46)	(825)	(1)
現金及び現金同等物の増減額	33,446	(6,764)	299
現金及び現金同等物期首残高	44,496	51,292	397
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(32)	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	49	—	0
現金及び現金同等物期末残高（注記25）	¥78,094	¥44,496	\$697

注記参照

# 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である株式会社ドンキョーホールディングス（当社）と連結子会社52社（株式会社ドン・キョーテ、日本商業施設株式会社、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、MARUKAI CORPORATION、日本アセットマーケティング株式会社、株式会社ドン・キョーテシェアードサービス及びその他連結子会社42社）、非連結子会社17社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社3社により構成されています。

2017年6月期において、その他事業（金融サービス事業）を行っております。連結子会社であったアクリーティブ株式会社について、当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社とするとともに、同社の子会社6社は当社グループから除外されています。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他の事業の3つの事業を行っております。

### （リテール事業）

株式会社ドン・キョーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及びMARUKAI CORPORATIONは、家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

### （テナント賃貸事業）

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

株式会社ドン・キョーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及びMARUKAI CORPORATIONは店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

日本アセットマーケティング株式会社は、当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。また、当該物件の管理を営んでおります。

### （その他事業）

株式会社ディワンは、当社グループなどの店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

株式会社ドン・キョーテシェアードサービスは、当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

持分法適用関連会社のアクリーティブ株式会社は、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスなどを行っております。

## 2. 連結財務諸表の基礎

当社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.ドル112.00円で換算しております。これは、2017年6月末現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価値が米ドルに変わることを示すものではありません。

2016年6月期の財務諸表は2017年6月期との比較のために再分類されております。

## 3. 重要な会計方針の要約

### 連結会計

2017年6月30日現在において、当社は、下記の連結子会社52社を含む69社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社ドン・キョーテ	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	5.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	不動産管理業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
株式会社ドン・キョーテ シェアードサービス	100.0%	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービス
日本アセットマーケティング 株式会社	72.6%	不動産賃貸・管理事業
MARUKAI CORPORATION	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社ドンキョーテホールディングス・リテール・マネジメント	100.0%	グループ会社への経営指導
その他 39 社		

\* 株式会社リアリットの持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

2017年6月期において、当社の連結子会社であったアクリーティブ株式会社の株式を一部売却いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、同社及び同社の子会社6社を連結の範囲から除外しております。また、2017年6月期において、新たに設立した3社及び重要性が増加した3社を連結の範囲に含めております。

連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd.他4社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、合同会社名古屋栄地所他4社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング株式会社他8社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、2017年6月期より、連結子会社のドイツ株式会社は決算日を3月31日から6月30日に変更しております。この決算期変更により、2017年6月期は、2016年7月1日から2017年6月30日までの12ヵ月間を連結しております。当該連結子会社の2016年4月1日から2016年6月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

## 持分法適用会社

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

従来、連結の範囲に含めておりましたアクリーティブ株式会社は、上記に記載のとおり、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社17社及び関連会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りとは異なることがあります。

## 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

## たな卸資産

株式会社ドン・キホーテ、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物及び構築物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## 無形固定資産

2017年及び2016年6月期において、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATIONを除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## のれん及び負のれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、

均等償却しております。

## リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

## 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

## ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

## 収益の認識

株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATIONは、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社及び日本アセットマーケティング株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

## 法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

## デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動リスクを回避する目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 株主持分

2017年及び2016年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2017	2016
期首株式数	158,118,160 株	78,959,480 株
株式分割による増加	—	78,959,480
ストックオプション行使による増加	60,600	199,200
期末株式数	158,178,760 株	158,118,160 株

2017年及び2016年6月期における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2017	2016
期首株式数	4,633 株	1,244 株
株式分割による増加	—	1,244
単元未満株式の買取	—	2,145
期末株式数	4,633 株	4,633 株

## 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

#### 4. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を2017年6月期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、2016年7月1日時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、2016年7月1日時点の利益剰余金に加算しております。

この結果、2016年7月1日時点において、繰延税金資産(その他の資産)が4,890百万円(44百万U.S.ドル)、利益剰余金が2,406百万円(21百万U.S.ドル)増加し、非支配株主持分が2,484百万円(22百万U.S.ドル)増加しております。

2016年7月1日時点の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,406百万円(21百万U.S.ドル)増加し、非支配株主持分は2,484百万円(22百万U.S.ドル)増加しております。

#### 5. たな卸資産

2017年及び2016年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
家電製品	¥18,879	¥17,693	\$169
日用雑貨品	27,525	22,598	246
食品	13,032	11,637	116
時計・ファッション用品	42,531	45,548	380
スポーツ・レジャー用品	13,385	11,793	119
DIY用品	3,791	3,317	34
その他	4,826	4,814	43
合計	¥123,969	¥117,400	\$1,107

\* 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
たな卸資産評価損	¥4,212	¥4,449	\$38

#### 6. リース取引

オペレーティング・リース取引に係る注記

解約不能のものに係る未経過リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
1年内	¥5,214	¥4,284	\$47
1年超	25,560	17,474	228
合計	¥30,774	¥21,758	\$275

#### 7. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については、信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期

的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を、また、外貨建ての長期借入金の一部については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「13. デリバティブ」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年及び2016年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2017年6月期

	単位：百万円(注記2)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥76,340	¥76,340	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	8,966		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(15)		
差引	8,951	8,951	-
(3) 投資有価証券			
① 其他有価証券	2,843	2,843	-
② 関係会社株式	3,638	4,573	935
(4) 長期貸付金	22,823		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(2)		
差引	22,821	22,821	(0)
(5) 敷金及び保証金	13,354	14,463	1,109
資産計	127,947	129,991	2,044
(1) 買掛金	85,661	85,661	-
(2) 短期借入金	285	285	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,421	5,403	(18)
(4) 1年内償還予定の社債	19,316	19,240	(76)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,152	7,166	14
(6) 未払費用	9,964	9,964	-
(7) 未払法人税等	9,128	9,128	-
(8) 社債	74,890	72,350	(2,540)
(9) 長期借入金	84,638	82,695	(1,943)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	19,520	154
負債計	315,821	311,412	(4,409)
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(758)	(758)	-

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$682	\$682	\$-
(2) 受取手形及び売掛金	80		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(0)		
差引	80	80	-
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	25	25	-
②関係会社株式	32	41	9
(4) 長期貸付金	204		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(0)		
差引	204	204	(0)
(5) 敷金及び保証金	119	129	10
資産計	1,142	1,161	19
(1) 買掛金	765	765	-
(2) 短期借入金	3	3	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	48	48	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	172	172	(0)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	64	64	0
(6) 未払費用	89	89	-
(7) 未払法人税等	82	82	-
(8) 社債	669	646	(23)
(9) 長期借入金	756	738	(18)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	173	174	1
負債計	2,821	2,781	(40)
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(7)	(7)	-

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥42,894	¥42,894	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	7,720		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(38)		
差引	7,682	7,682	-
(3) 買取債権	6,606	6,606	-
(4) 投資有価証券	3,190	3,190	-
(5) 長期貸付金	492		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1)		
差引	491	491	(0)
(6) 敷金及び保証金	11,033	12,023	990
資産計	71,896	72,886	990
(1) 買掛金	70,194	70,194	-
(2) 短期借入金	1,680	1,680	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,557	18,521	(36)
(4) 1年内償還予定の社債	12,686	12,670	(16)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,147	7,157	10
(6) 未払費用	8,799	8,799	-
(7) 未払法人税等	5,573	5,573	-
(8) 社債	76,471	75,186	(1,285)
(9) 長期借入金	45,082	44,351	(731)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	27,123	247
負債計	273,065	271,254	(1,811)
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(802)	(802)	-

\*1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

\*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

\* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引

所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「8. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

#### (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 債権流動化に伴う支払債務、(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「13. デリバティブ」をご参照ください。

\*時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2017	2016	2017
有価証券及び投資有価証券	¥50	¥250	\$1
関係会社株式	1,008	2,296	9
長期貸付金	348	372	3
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(162)	(191)	(1)
差引	186	181	2
敷金及び保証金	27,120	24,612	242
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1,462)	(1,469)	(13)
差引	25,658	23,143	229

\*1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

\*2 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」、「長期貸付金」、「敷金及び保証金」には含めておりません。

\*金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥76,340	¥-	¥-	¥-
2. 受取手形及び売掛金	8,966	-	-	-
3. 長期貸付金	-	22,739	84	348
4. 敷金及び保証金	1,307	4,010	3,665	31,492
合計	¥86,613	¥26,749	¥3,749	¥31,840

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	\$682	\$-	\$-	\$-
2. 受取手形及び売掛金	80	-	-	-
3. 長期貸付金	-	203	1	3
4. 敷金及び保証金	11	36	33	281
合計	\$773	\$239	\$34	\$284

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥42,894	¥-	¥-	¥-
2. 受取手形及び売掛金	7,720	-	-	-
3. 買取債権	6,606	-	-	-
4. 長期貸付金	-	339	153	372
5. 敷金及び保証金	1,166	3,725	3,019	27,735
合計	¥58,386	¥4,064	¥3,172	¥28,107

\*社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥285	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	19,316	3,616	22,916	11,916	12,566	23,876
長期借入金	5,421	16,225	16,470	9,214	25,504	17,225
合計	¥25,022	¥19,841	¥39,386	¥21,130	¥38,070	¥41,101

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	\$3	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-
社債	172	32	205	107	112	213
長期借入金	48	145	147	82	228	154
合計	\$223	\$177	\$352	\$189	\$340	\$367

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥1,680	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	12,686	18,686	2,686	21,986	10,986	22,127
長期借入金	18,557	5,076	16,276	6,878	8,630	8,222
合計	¥32,923	¥23,762	¥18,962	¥28,864	¥19,616	¥30,349

## 8. 有価証券及び投資有価証券

### 1. 2017年及び2016年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2017年及び2016年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥2,716	¥2,285	¥431
その他	105	50	55
小計	2,821	2,335	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	22	28	(6)
小計	22	28	(6)
合計	¥2,843	¥2,363	¥480

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$24	\$20	\$4
その他	1	0	1
小計	25	20	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	0	0	(0)
小計	0	0	(0)
合計	\$25	\$20	\$5

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥106	¥67	¥39
その他	1,036	781	255
小計	1,142	848	294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,026	2,273	(247)
その他	22	28	(6)
小計	2,048	2,301	(253)
合計	¥3,190	¥3,149	¥41

### 2. 2017年及び2016年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	売却額	売却額の合計額	売却損の合計額
株式	¥4	¥-	¥-
その他	1,118	215	-
合計	¥1,122	¥215	¥-

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	売却額	売却額の合計額	売却損の合計額
株式	\$0	\$-	\$-
その他	93	2	-
合計	\$93	\$2	\$-

2016年6月期

該当事項はありません。

### 3. 2017年及び2016年6月期において減損処理を行った有価証券及び投資有価証券に関する情報

2017年6月期

該当事項はありません。

2016年6月期

該当事項はありません。

## 9. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.3%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。

2017年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次の通りであります。



	単位：百万円 (注記2)	単位： 百万U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金	利率：0.2%～3.3%	¥90,059 \$804
利率0.85%、2017年償還無担保社債		15,000 134
利率6ヵ月TIBOR、2018年償還無担保社債		600 5
利率6ヵ月TIBOR、2019年償還無担保社債		3,000 27
利率0.55%、2020年償還無担保社債		20,000 179
利率0.32%、2020年償還無担保社債		2,100 19
利率0.33%、2021年償還無担保社債		10,000 89
利率0.79%、2021年償還無担保社債		1,000 9
利率0.68%、2021年償還無担保社債		650 6
利率0.80%、2022年償還無担保社債		10,000 89
利率0.63%、2022年償還無担保社債		1,501 14
利率0.33%、2023年償還無担保社債		1,720 15
利率0.37%、2023年償還無担保社債		1,860 17
利率0.39%、2024年償還無担保社債		10,000 89
利率0.73%、2026年償還無担保社債		10,000 89
利率0.18%、2026年償還無担保社債		2,375 21
利率0.22%、2026年償還無担保社債		3,800 34
その他社債		600 5
小計		184,265 1,645
キャピタルリースに関するリース債務		132 1
差引：長期債務のうち流動部分		24,793 221
合計		¥159,604 \$1,425

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.7%となっております。

当社は、40金融機関と総額25,000百万円（223百万U.S.ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2017年6月30日現在の借入残高は19,300百万円（172百万U.S.ドル）であります。

また当社は、18金融機関と総額12,500百万円（112百万U.S.ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2017年6月30日現在の借入残高は12,500百万円（112百万U.S.ドル）であります。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次の通りであります。

6月30日に終了する事業年度：	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
2018	¥24,737	\$220
2019	19,841	177
2020	39,386	352
2021	21,130	189
2022以降	79,171	707
合計	¥184,265	\$1,645

## 10. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2017年6月30日現在においては取引銀行33行と、2016年6月30日現在においては取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2017年及び2016年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017
当座貸越極度額の総額	¥38,000	¥41,540	\$339
借入実行残高	—	1,394	—
差引残高	¥38,000	¥40,146	\$339

## 11. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2017年6月30日現在においては取引銀行2行と、2016年6月30日現在においては取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2017年

及び2016年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017
貸出コミットメントの総額	¥653	¥12,645	\$6
借入実行残高	285	286	3
差引残高	¥368	¥12,359	\$3

## 12. 債権流動化

連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社における債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、2017年及び2016年6月30日現在における債権流動化に伴う支払債務の残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017
債権流動化に伴う支払債務	¥7,152	¥7,147	\$64
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	26,876	173
合計	¥26,518	¥34,023	\$237

## 13. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥73,081	¥68,996	¥(754)	¥(754)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	2,834	2,834	(5)	(5)

	単位：百万U.S.ドル（注記2）			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	\$653	\$616	\$(7)	\$(7)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	25	25	(0)	(0)

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥29,340	¥23,081	¥(493)	¥(493)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	2,834	2,834	(309)	(309)

\*時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

## 14. スtockインセンティブ計画

当社及び連結子会社では販売費及び一般管理費の株式報酬費用として、2017年6月期において57百万円（1百万U.S.ドル）、2016年6月期において10百万円を計上しております。なお、株式報酬費用の認識及び測定にあたり、ストックオプションの将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、権利確定数の見積もりについては、実績の失効数のみ反映させる方法を使用しております。

また、当社はストックオプションの権利不行使による失効により、特別利益として2017年6月期において0百万円（0百万U.S.ドル）、2016年6月期において1百万円を計上しております。

2017年6月末現在のストックオプションの内容は以下の通りであります。

会社名	ストックオプション	付与対象者	ストックオプションの数(株式数)	付与日	権利行使条件	行使価格(円)	権利行使期間
当社	2005年ストックオプション	取締役7名、従業員469名	3,000,000	2005年2月8日	*2	985	2006年10月2日～2016年10月1日
当社	2006年ストックオプション	取締役5名、子会社取締役5名、従業員541名、子会社従業員52名	3,900,000	2006年4月10日	*2	1,567	2007年10月2日～2017年10月1日
当社	第1回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	2,600	2015年6月26日	*3	1	2015年6月26日～2045年6月25日
当社	第2回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	2,500	2015年12月28日	*3	1	2015年12月28日～2045年12月27日
当社	第1回有償ストックオプション	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員1,633名	969,700	2016年9月23日	*4	3,700	2018年10月1日～2026年9月30日
当社	第3回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	14,000	2017年6月1日	*3	1	2017年6月1日～2047年5月31日

- \*1 当社は、2006年7月1日付で普通株式1株を3株に、2015年7月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を実施しており、分割後の株式数及び価格に換算して記載しております。
- \*2 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- \*3 新株予約権者は、権利行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- \*4 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、売上高及び営業利益の額が次の各号に掲げる条件を全て満たしている場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
- (a) 2017年6月期の売上高が820,000百万円(7,321百万U.S.ドル)を超過しており、かつ、営業利益が45,000百万円(402百万U.S.ドル)を超過していること
- (b) 2018年6月期の売上高が880,000百万円(7,857百万U.S.ドル)を超過しており、かつ、営業利益が48,000百万円(429百万U.S.ドル)を超過していること
- また、新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

2017年6月期におけるストックオプションの変動状況は以下の通りであります。

	2005年ストックオプション	2006年ストックオプション	第1回株式報酬型ストックオプション	第2回株式報酬型ストックオプション
権利確定前(株)				
2016年6月30日残高	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
2017年6月30日残高	-	-	-	-
権利確定後(株)				
2016年6月30日残高	30,600	90,000	2,600	2,500
権利確定	-	-	-	-
権利行使	16,800	43,800	-	-
失効	13,800	-	-	-
2017年6月30日残高	-	46,200	2,600	2,500
第1回有償ストックオプション 第3回株式報酬型ストックオプション				
権利確定前(株)				
2016年6月30日残高	-	-	-	-
付与	-	969,700	-	14,000
失効	-	36,400	-	-
権利確定	-	-	-	14,000
2017年6月30日残高	-	933,300	-	-
権利確定後(株)				
2016年6月30日残高	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	14,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
2017年6月30日残高	-	-	-	14,000

2017年6月期におけるストックオプションの単価情報は以下のとおりであります。

	2005年ストックオプション	2006年ストックオプション	第1回株式報酬型ストックオプション	第2回株式報酬型ストックオプション
権利行使価格	985円 (9U.S.ドル)	1,567円 (14U.S.ドル)	1円 (0U.S.ドル)	1円 (0U.S.ドル)
行使時平均株価	3,609円 (32U.S.ドル)	4,051円 (36U.S.ドル)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	4,968円 (44U.S.ドル)	4,030円 (36U.S.ドル)

	第1回有償ストックオプション	第3回株式報酬型ストックオプション
権利行使価格	3,700円(33U.S.ドル)	1円(0U.S.ドル)
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	4,046円(36U.S.ドル)

2017年6月期において付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

第1回有償ストックオプション

評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
株価	3,700円(33U.S.ドル)
株価変動性	33.20%
配当利回り	0.54%
無リスク利率	(0.233)%

第3回株式報酬型ストックオプション

評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	32.34%
予想残存期間	15年
予想配当	22円(0U.S.ドル) / 株
無リスク利率	0.303%

## 15. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
その他の収益：			
負ののれん償却額	¥86	¥86	\$1
違約金収入	126	869	1
その他	2,207	1,200	20
その他収益合計	2,419	2,155	22
その他の費用：			
デリバティブ評価損	-	563	-
社債発行費	195	213	2
その他	959	252	9
その他費用合計	1,154	1,028	11
その他の収益純額	¥1,265	¥1,127	\$11

## 16. 包括利益

2017年及び2016年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記の通りです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥720	¥(851)	\$6
組替調整額	(288)	(2)	(2)
税効果調整前	432	(853)	4
税効果額	(128)	281	(1)
その他有価証券評価差額金	304	(572)	3
為替換算調整勘定：			
当期発生額	696	(2,355)	6
組替調整額	10	—	0
税効果調整前	706	—	6
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	706	(2,355)	6
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額	(3)	—	(0)
その他の包括利益合計	¥1,007	¥(2,927)	\$9

## 17. 担保に供している資産

2017年及び2016年6月30日現在における担保に供している資産は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
現金及び預金	¥791	¥1,819	\$7
商品及び製品	1,828	1,697	16
建物及び構築物	1,237	1,244	11
土地	1,272	1,261	11
敷金及び保証金	71	70	1
その他	532	593	5
合計	¥5,731	¥6,684	\$51

2017年及び2016年6月30日現在の、担保付債務は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
短期借入金	¥285	¥286	\$3
1年内返済予定の長期借入金	354	445	3
長期借入金	436	792	4
その他流動負債	88	95	0
その他固定負債	—	3	—
合計	¥1,163	¥1,621	\$10

## 18. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2017年6月期は30.9%、2016年6月期は33.1%であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
繰延税金資産：			
未払事業税否認	¥838	¥565	\$7
たな卸資産	2,223	2,302	20
繰越欠損金	9,024	13,215	81
ポイント引当金	552	435	5
減価償却限度超過額	3,455	1,926	31
減損損失	2,060	1,909	18
投資有価証券評価損否認	112	113	1
長期未払金	264	313	2
貸倒引当金繰入超過額	612	626	5
資産除去債務	1,067	908	10
その他	3,367	2,743	30
小計	23,574	25,055	210
評価性引当額	(5,835)	(14,060)	(52)
繰延税金資産合計	17,739	10,995	158
繰延税金負債：			
未払事業税	(1)	(0)	(0)
資本連結上の子会社時価評価	(2,547)	(2,550)	(23)
その他有価証券評価差額金	(150)	(97)	(1)
その他	(703)	(919)	(6)
繰延税金負債合計	(3,401)	(3,566)	(30)
繰延税金資産純額	¥14,338	¥7,429	\$128

2017年及び2016年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
流動資産—繰延税金資産	¥7,540	¥7,210	\$67
その他の資産(固定)—繰延税金資産	8,801	3,310	79
流動負債—その他	—	0	—
固定負債—その他	2,003	3,091	18

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の通りであります。

	2017	2016
法定実効税率(調整)	30.9%	33.1%
住民税均等割等	1.2%	1.5%
評価性引当額の増減	(5.2)%	(5.1)%
のれん償却等連結上の修正	1.3%	1.4%
税額控除	(1.6)%	(2.7)%
連結子会社との税率差異	3.3%	2.2%
その他	(0.6)%	(0.6)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	29.8%

## 19. 販売費及び一般管理費

2017年及び2016年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
給与手当	¥64,538	¥59,239	\$576
地代家賃	23,357	20,838	209
支払手数料	19,524	18,309	174
減価償却費	14,075	13,301	126
貸倒引当金繰入額	34	16	0
ポイント引当金繰入額	2,940	2,348	26
のれん償却額	377	423	3
退職給付費用	122	106	1
その他	47,428	44,128	425
合計	¥172,395	¥158,708	\$1,540

## 20. 退職給付費用

2017年及び2016年6月期における退職給付費用に関する概要は次の通りであります。

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は2014年10月より確定拠出年金制度を導入しております。

### 2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2017年6月期122百万円（1百万U.S.ドル）、2016年6月期106百万円です。

## 21. 減損損失

2017年及び2016年6月期における減損損失に関する概要は次の通りであります。

2017年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
関東	店舗設備	建物及び構築物	¥1,299	\$12
関東	賃貸不動産	建物及び構築物	22	0
中部	店舗設備	建物及び構築物	39	0
近畿	店舗設備	建物及び構築物	125	1
海外	店舗設備	建物及び構築物	52	1
合計			¥1,537	\$14

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2017年6月期において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,515百万円（14百万U.S.ドル））として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

また、収益性の低下している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物22百万円（0百万U.S.ドル）であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

2016年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)
関東	店舗設備	建物及び構築物	¥42
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	137
合計			¥179

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2016年6月期において、店舗閉店に伴い遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物106百万円、土地31百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

## 22. 関連当事者との取引

2017年及び2016年6月期における関連当事者との取引に関する概要は次の通りであります。

2017年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
アクリーティブ株式会社	関連会社	資金の回収	¥7,500	\$67

\*アクリーティブ株式会社は芙蓉総合リース株式会社が行った公開買付の結果、2017年1月19日付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

2016年6月期

記載すべき重要なものはありません。

## 23. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
親会社株主に帰属する当期純利益	¥33,082	¥24,938	\$295
調整後当期純利益	¥33,082	¥24,938	\$295

	2017	2016
加重平均株式数	158,148,194 株	158,082,461 株
調整株式数： ストックオプション	103,522	107,620
潜在株式調整後加重平均株式数	158,251,716 株	158,190,081 株

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
1株当たり純資産額	¥1,637.77	¥1,464.31	\$14.62
1株当たり当期純利益	209.18	157.76	1.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209.04	157.65	1.87

## 24. 損益に関する補足的情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>固定資産売却益の内訳</b>			
建物及び構築物	¥802	¥73	\$7
器具備品	0	0	0
土地	8,964	44	80
売却費用	(219)	—	(2)
その他	—	0	—
合計	¥9,547	¥117	\$85

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>固定資産除却損の内訳</b>			
建物及び構築物	¥165	¥171	\$1
器具備品	52	27	1
撤去費用	30	70	0
その他	4	11	0
合計	¥251	¥279	\$2

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>店舗閉鎖損失の内訳</b>			
建物及び構築物	¥547	¥681	\$5
器具備品	59	22	1
撤去費用	353	479	3
その他	—	15	—
合計	¥959	¥1,197	\$9

## 25. キャッシュ・フロー情報

2017年及び2016年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次の通りであります。

### 1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
現金及び預金勘定	¥76,340	¥42,894	\$682
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,804	1,652	16
担保に供している定期預金	(50)	(50)	(1)
現金及び現金同等物	¥78,094	¥44,496	\$697

### 2. 2017年6月期に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアクリーティブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
流動資産	¥19,013		\$170
固定資産	1,192		11
のれん	936		8
流動負債	(11,070)		(99)
固定負債	(873)		(8)
その他	(6)		(0)
非支配株主持分	(3,978)		(36)
売却後の投資勘定	(2,323)		(21)
関係会社株式売却益	2,968		27
関係会社株式売却価額	5,859		52
現金及び現金同等物	(2,594)		(23)
差引：売却による収入	¥3,265		\$29

## 26. 賃貸等不動産関係

2017年及び2016年6月期における、賃貸不動産関係情報は、次の通りであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。2017年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,681百万円（24百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、売却による損益は7,570百万円（68百万U.S.ドル）であります。2016年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,638百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は137百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2017年及び2016年6月期増減額及び時価は、次の通りであります。

2017年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額 <sup>*3</sup>	期末残高 <sup>*1</sup>	期末時価 <sup>*2</sup>
¥56,857	¥1,309	¥58,166	¥64,426

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額 <sup>*3</sup>	期末残高 <sup>*1</sup>	期末時価 <sup>*2</sup>
\$508	\$11	\$519	\$575

2016年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額 <sup>*3</sup>	期末残高 <sup>*1</sup>	期末時価 <sup>*2</sup>
¥48,577	¥8,280	¥56,857	¥62,400

\*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

\*2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

\*3 2017年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9,209百万円（82百万U.S.ドル））であり、主な減少額は賃貸割合変更等（4,729百万円（42百万U.S.ドル））、不動産売却（3,171百万円（28百万U.S.ドル））であります。2016年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,159百万円）、賃貸割合変更等（5,700百万円）であり、主な減少額は不動産売却（442百万円）、遊休不動産の減損損失（137百万円）であります。

## 27. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
期首残高	¥5,177	¥3,881	\$46
有形固定資産の取得に伴う増加額	791	1,353	7
時の経過による調整額	56	53	1
資産除去債務の消滅による減少額	—	(110)	—
期末残高	¥6,024	¥5,177	\$54

### 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 28. 企業結合等関係

### 共通支配下の取引等

#### (子会社株式の追加取得)

##### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本アセットマーケティング株式会社  
事業内容：テナント賃貸事業

#### (2) 企業結合日

2017年1月17日

#### (3) 企業結合の法的形式

同社の発行した新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債に係る転換請求権の行使による株式の取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループと同社の協力関係をより強化し、事業協力を深めることが当社グループの企業価値向上につながると判断したため、同社の株式を23.42%追加取得し、当社の持分比率は72.62%となりました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
取得の対価		
現金及び預金	¥9,990	\$89
新株予約権	58	1
転換社債型新株予約権付社債	25,000	223
取得原価	¥35,048	\$313

### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
4,159百万円 (37百万U.S.ドル)

#### 事業分離

##### (子会社株式の一部売却)

##### 1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称  
芙蓉総合リース株式会社
- (2) 分離した事業の内容  
アクリーティブ株式会社 (売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス)
- (3) 事業分離を行った主な理由  
金融業を主たる事業とするアクリーティブ株式会社の企業価値の向上を図るには、同じく金融業に関するノウハウ・専門性を有する会社のもとで、成長戦略の構築を行うことが望ましいと判断したため、芙蓉総合リース株式会社が実施する公開買付けに応募し、保有する株式の一部を譲渡しました。これにより、同社に対する当社の持分比率が49.17%から22.29%となったため、同社は持分法適用関連会社となっております。
- (4) 事業分離日  
2017年1月19日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金のみとする株式譲渡

##### 2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額  
関係会社株式売却益 2,968百万円 (27百万U.S.ドル)
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥19,013	\$170
固定資産	1,192	10
資産合計	20,205	180
流動負債	11,070	99
固定負債	873	8
負債合計	11,943	107

- (3) 会計処理  
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」としております。

##### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

##### 4. 2017年6月期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
売上高	¥984	\$9
営業利益	703	6

## 29. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年及び2016年6月期における、報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次の通りであります。

2017年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 <sup>*1</sup>	計	調整額 <sup>*2</sup>	連結 <sup>*3</sup>
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥801,802	¥20,559	¥822,361	¥6,437	¥828,798	¥－	¥828,798
セグメント間の内部売上または振替高	487	20,054	20,541	9,156	29,697	(29,697)	－
計	802,289	40,613	842,902	15,593	858,495	(29,697)	828,798
セグメント利益	23,693	16,123	39,816	6,395	46,211	(26)	46,185
セグメント資産	360,658	239,653	600,311	43,091	643,402	(534)	642,868
その他の項目 <sup>*4</sup>							
減価償却費	10,797	4,861	15,658	324	15,982	(30)	15,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,902	23,889	42,791	154	42,945	(1,892)	41,053

単位：百万 U.S. ドル（注記2）

	報告セグメント			その他 <sup>*1</sup>	計	調整額 <sup>*2</sup>	連結 <sup>*3</sup>
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$7,159	\$184	\$7,343	\$57	\$7,400	\$－	\$7,400
セグメント間の内部売上または振替高	4	179	183	82	265	(265)	－
計	7,163	363	7,526	139	7,665	(265)	7,400
セグメント利益	212	144	356	56	412	(0)	412
セグメント資産	3,220	2,140	5,360	385	5,745	(5)	5,740
その他の項目 <sup>*4</sup>							
減価償却費	96	43	139	3	142	(0)	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	213	382	1	383	(16)	367

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 <sup>*1</sup>	計	調整額 <sup>*2</sup>	連結 <sup>*3</sup>
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥733,333	¥19,781	¥753,114	¥6,478	¥759,592	¥－	¥759,592
セグメント間の内部売上または振替高	16	18,026	18,042	8,486	26,528	(26,528)	－
計	733,349	37,807	771,156	14,964	786,120	(26,528)	759,592
セグメント利益	22,746	14,159	36,905	6,733	43,638	(453)	43,185
セグメント資産	342,763	211,166	553,929	61,752	615,681	(55,113)	560,568
その他の項目 <sup>*4</sup>							
減価償却費	9,956	4,551	14,507	351	14,858	234	15,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,519	28,668	51,187	424	51,611	(5,785)	45,826

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

\*2 「調整額」の内容は以下の通りであります。

(1) 2017年6月期

セグメント利益の調整額（26）百万円（（0）百万 U.S.ドル）は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額（534）百万円（（55）百万 U.S.ドル）には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、投資有価証券）47,680百万円（426百万 U.S.ドル）と報告セグメント間の債権の相殺消去等（48,214）百万円（（430）百万 U.S.ドル）が含まれております。

(2) 2016年6月期

セグメント利益の調整額（453）百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額（55,113）百万円には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、投資有価証券）43,548百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等（98,661）百万円が含まれております。

\*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

**（関連情報）****1. 製品及びサービスごとの情報**

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥1,515	¥22	¥1,537	¥-	¥1,537	¥-	¥1,537

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$14	\$0	\$14	\$-	\$14	\$-	\$14

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結財務諸表 計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥42	¥-	¥42	¥-	¥42	¥137	¥179

\*「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

#### 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2017年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥186	¥84	¥270	¥107	¥377	¥-	¥377
当期末残高	3,161	1,221	4,382	981	5,363	-	5,363

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$1	\$1	\$2	\$1	\$3	\$-	\$3
当期末残高	28	11	39	9	48	-	48

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86
当期末残高	353	-	353	-	353	-	353

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$1	\$-	\$1	\$-	\$1	\$-	\$1
当期末残高	3	-	3	-	3	-	3

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥197	¥82	¥279	¥144	¥423	¥-	¥423
当期末残高	3,365	1,303	4,668	2,184	6,852	-	6,852

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86
当期末残高	439	-	439	-	439	-	439



## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年6月期

該当事項はありません。

2016年6月期

該当事項はありません。

## 30. 後発事象

### 1. 現金配当

2017年9月27日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2017年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されていません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当		
(1株あたり 21.00円＝0.19U.S.ドル)	¥3,322	\$30

### 2. 多額の資金の借入

当社は、2017年3月7日に締結しました、劣後特約付ローン（以下、「本劣後ローン」）総額100,000百万円（893百万U.S.ドル）の資金調達を2017年7月3日に以下の内容で実行しております。

- (1) 調達総額 100,000百万円（893百万U.S.ドル）
- (2) 契約締結日 2017年3月7日
- (3) 借入実行日 2017年7月3日
- (4) 最終弁済期日 2067年7月3日  
ただし、2022年7月3日以降の各利払日において、元本の全部または一部の期限前返済が可能（\*）
- (5) 資金使途 一般事業資金及び有利子負債返済資金
- (6) 適用利率 2017年7月3日から2027年7月3日までは3ヵ月日本円TIBORをベースとした変動金利  
2027年7月3日以降は1.00%ステップアップした変動金利
- (7) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (8) 劣後特約 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続または日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する
- (9) 借換制限条項 なし（\*）
- (10) 貸付人 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行 他3行
- (11) 格付機関による資本金性評価 資本金性「中」・「50」  
(株式会社日本格付研究所)

\*本劣後ローンを期限前弁済する場合には、格付機関から本劣後ローンと同等以上の資本金性が認定される商品により本劣後ローンを借り換えることを想定しております。ただし、一定の財務基準を満たす場合には見送ることも可能となっております。

### 3. 資本・業務提携に関する契約書の締結

当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマートHD」という。）との間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携（以下「本業務提携」という。）及びユニー・ファミリーマートHDの100%子会社であるユニー株式会社（以下「ユニー」という。）株式の一部を当社に譲渡することを内容とする資本提携（以下「本資本提携」といい、本業務提携と併せて以下「本提携」と総称する。）について、2017年8月24日開催の取締役会において決議を行い、2017年8月31日に本提携契約書を締結いたしました。

#### (1) 本提携の背景及び目的

当社及びユニー・ファミリーマートHDは、それぞれの経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした協業や相互補完効果の獲得を目的として、両社の業務提携に向けた検討を行った結果、本業務提携の推進に加えて、GMS事業を力強く成長させるためには、食品事業等、ユニーの従来の強みはさらに磨きをかけつつ、当社が有する、若年層を含めた幅広い客層からの支持、アミューズメント性の強い時間消費型の店舗展開、ナイトマーケットやインバウンド市場への対応等のノウハウも活用していくことが、ユニーの中長期的な企業価値の向上に資すると判断するに至り、GMS事業については、本業務提携による協業のみならず、資本を含めた緊

密な連携を行うことを決定いたしました。

#### (2) 本資本提携に係る契約内容

当社は、ユニー・ファミリーマートHDの100%子会社であるユニーの発行済株式総数の40%にあたる80,000株を取得予定であります。

#### (3) 本業務提携に係る契約内容

- ① 小売事業における協働
- ② 商品の共同開発・共同仕入れ・共同販促
- ③ 物流機能の合理化
- ④ 海外市場及び新業態開発での協働
- ⑤ 人事交流
- ⑥ 金融等のサービス

#### (4) 日程

取締役会決議日	2017年8月24日
基本合意書締結日	2017年8月24日
本提携契約書締結日	2017年8月31日
本株式譲渡実行日	2017年11月（予定）

\*本株式譲渡の実行は、日本の競争法に基づく必要な手続が完了すること等を条件としております。

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

### 株式会社ドンキホーテホールディングス取締役会及び株主宛

私たちは、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2017年6月30日及び2016年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2017年6月30日及び2016年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年3月7日付で締結した劣後特約付ローン契約に基づき、2017年7月3日付で多額の資金の借入を実行した。
  2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年8月24日開催の取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携について決議し、2017年8月31日付で提携契約書を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2に記載されている方法によって米ドルに換算されている。

#### UHY東京監査法人

東京、日本

2017年9月27日

#### 会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として作成されている。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。